

小水力発電の普及促進への 取り組みについて

渡辺 富士・東部地域は富士山の豊富な水に恵まれ、水力開発が盛んに行われてきた。特に明治40年に発電開始した駒橋発電所は水力発電で初めて東京に灯りをともしたことで有名である。

先日、若彦トンネルの掘削工事で発生する湧水を活用した発電所を視察したが、可動式水車カバーの中にはコンパクトな水車・発電機が収納され、勢いよく発電していた。小水力発電は安定した発電が可能で、既存設備の活用で環境への負荷が小さく、地域分散型エネルギーとして期待される。東日本大震災以降、小水力発電の導入環境が整備されたが、まだ十分ではない。

県は市町村や民間企業への技術的支援やタイプの異なる4地点をモデ

ル施設として整備し、全国に先駆けた取り組みを行っている。平成25年度からは「やまなし小水力ファスト10(テン)」が始まり、10年間で10箇所程度の小水力発電を整備すると聞いている。今後の普及促進への取り組みを伺いたい。

公営企業管理者 小水力発電は環境負荷が小さく、長期間にわたる運転が可能のため、地域分散型エネルギーとしての導入拡大は有効である。県は「やまなし小水力ファスト10」として、現在2箇所目となる重川発電所の建設を甲州市塩山上小田原地内で進め、明年4月には最大出力110キロワットで運転を開始する。

また、上水道施設やダムなど小水力発電の適地で流量調査などを行ったところ、峡東、峡南、富士・東部地域の5箇所で採算性が見込まれ、本年度、基本設計に着手した。今後も整備を進めるとともに、市町村や民間に組み込みを促すため、技術的支援や小水力発電フェアなどを通じ、普及促進に努める。

高等学校における アクティブ・ラーニングについて

渡辺 アクティブ・ラーニングはグループでの討論や発表など、生徒の主体的な学習により、思考力や判断力、表現力を育む授業手法である。

現在、検討中の次期学習指導要領では小・中学校だけでなく、高校でもアクティブ・ラーニングが学びの質の向上に欠かせないものとして位置づけられており、11月上旬、教育厚生委員会は県立高校で現地調査を行った。視察先では校長のリーダーシップの下に一丸となって取り組み、課題について熱心に議論し合うグループ活動が展開されており、成果の一端を垣間見た。

一方で、生徒主体の学習は基礎学力の定着が前提で、まずは教師の指

導で基本的な知識技能の定着を図るよう、講義形式の授業やドリル型の演習も必要である。

アクティブ・ラーニングで培われた生徒の学力に対する評価の在り方をどのようにしていくのかを検討していくことも重要であり、アクティブ・ラーニング導入について県の取り組みを伺いたい。

守屋教育長 授業改善に速やかに取り組むことは重要であり、県立高校に対し、これまでの講義形式の学習の長所を生かしながら、アクティブ・ラーニングによる学習とのバランスを図った総合的な授業を行うよう指導している。

学習評価については国が進める検討状況を踏まえた上で適切に対応し、併せて、教員一人一人の役割に応じた研修会を開いて指導力向上に努め、円滑な導入に取り組む。

Photos Junya Watanabe

様々なイベントに出席して地域に貢献し、積極的な研修の参加や県内外の視察で見聞を広め、県政に反映させて参ります。



■富士吉田火祭りロードレース大会
(平成28年8月28日)



■堀内昭子政務官 現地視察同行
富士東部小児初期救急医療センター
(平成28年9月9日)



■秋の交通安全街頭指導開始式
(平成28年9月28日)



■教育厚生委員会
(平成28年10月3日)



■決算特別委員会
(平成28年10月14日)



■会派県外調査 地方創生の取り組みについて (平成28年11月28日)
石垣市役所 あいあいファーム



■堀内昭子政務官への陳情
(平成28年12月22日)

Dreams

Yamanashi Prefectural Assembly deputies
富士吉田市と山梨県の夢を実現するために

山梨県と富士吉田市の夢のある 未来に向けて議員活動に邁進

昨年は、イギリスのEU離脱やアメリカの大統領選におけるドナルド・トランプ氏の勝利など様々な予想外の出来事が続きました。これらの出来事は世界中に衝撃を与え、世界が大きく変貌していくことを予感させる年でした。

県議会では、12月議会において、子どもの心のケアに係る総合拠点整備事業費や在宅医療総合推進拠点整備事業費、富士北麓公園陸上競技場改修事業費等が議決されました。特に室内練習走路や夜間照明の整備等を内容とする富士北麓公園陸上競技場の改修については、長年の地元の要望が実ったものであり、尽力された関係者の方々に深く感謝申し上げます。また東京オリンピックでは、フランスの7人制ラグビー代表チームが富士北麓公園を拠点に事前合宿することも決まり、

富士吉田市民の一人として大変嬉しく思っております。12月議会では、富士北麓地域の事を中心に様々な県政課題について一般質問しました。その質問と答弁の要旨をお届けしますので、皆様のご意見をお待ちしております。今後も二元代表制の一翼を担う議会の一員として、山梨県と富士吉田市の夢のある未来に向けて議員活動に邁進して参りますので、よろしくお願い致します。

山梨県議会議員 渡辺淳也

Profile

- 昭和53年(1978年)7月5日 富士吉田市生まれ
- 山梨学院大学附属高等学校卒業
- 法政大学法学部法律学科卒業

平成28年12月定例会

一般質問・ 答弁要旨

障害者の就労促進について

渡辺 障害者が働き、経済的自立を果たすことは、地域社会の一員として生活するために重要だが、山梨労働局の発表では本年6月1日現在の本県の障害者雇用率は1.92%で、法律で定める2%を達成していない。

また、就職できてでも障害特性を踏まえた指導ができなかったり、同僚の理解が進まなかったりするなどの理由で長続きしないこともある。企業側が障害者が働きやすい仕事を見出すことも大切だが、障害者が働く際に必要な生活習慣や金銭管理など、生活面のサポートも重要である。

知事はダイナミックやまなし総合計画で、障害者の就職準備から就労定着まで支援するため、県版障害者ジョブコーチを職場に派遣するなどの取り組みを進めているが、障害者の就労促進について今後どのように取り組むのか伺いたい。

後藤知事 昨年度、県内の企業に就職した障害者は約600人を数え、10

年前と比べて5割近く増えたが、就職できなかった障害者への支援や就労定着の促進などに課題があり、強化が必要である。

県版障害者ジョブコーチ制度は障害者と企業とのかけ橋となり、就職準備期から就労定着まで幅広く支援することで成果を挙げてきた。制度の質・量両面でさらなる充実を図るため、特別支援学校の元教員や障害者施設OBなど即戦力となる人材を対象に養成を行って増員を図るとともに、活動中のジョブコーチへフォローアップ講座も開き、障害の特性や程度に即した支援技術の向上を図る。

また、本年度開始した農福連携障害者就労促進事業で農業分野への障害者の就労を進めるなど、新たな産業分野への就労機会の拡大を図る。さらに、法定雇用率の達成に向けて山梨労働局が設置した山梨障害者雇用対策協議会を通じ、障害者を雇用するよう、企業へ働き掛ける。

後藤知事 24時間訪問診療を行う在宅療養支援診療所などの数は増えているが、人材の確保・育成が急務であり、様々な職種の人材が緊密に連携して効果的に在宅医療を提供する必要がある。県は地域医療介護総合確保基金を活用し、在宅医療の人材育成に向けて医療関係団体が行う研修会の開催や、診療所などが在宅医療を行うために必要な医療機器の整備を支援している。

また、地域で医師や看護師などの様々な職種が連携し、在宅医療を提供するチームづくりの支援や保健福祉事務所単位で市町村や医療・介護関係者による連絡会議も開催している。県医師会は医療関係団体が行う在宅医療の学習講座を集約して研修機会を提供するとともに、多職種が相互理解を深める場として、新たな在宅医療推進の拠点を整備するとしており、県ではこれを支援していく。

産前産後ケアセンターについて

渡辺 宿泊型産後ケア事業が開始して10か月が経過した。テレビ放映やふれあい特集号発行など、知事をはじめ、県当局の取り組みが実り、利用者が増えている。私も利用者から「ゆったりとした施設で、助産師さんの優しい指導で気持ち良くなり、育児に自信が持てた」という声を聞いた。核家族化で周囲に助けがいない母親が増える中、センターは重要な存在である。

一方、自分の不安や悩みはセンターを利用する程ではないとセンター利用を躊躇する母親もいると聞いた。産後は不安となり、何らかのケアが必要であることを関係者が理解し、周囲から産後ケアの利用を勧めることも重要である。

特に市町村が受付窓口となる宿泊型産後ケアは担当者の理解促進が重要で、市町村によっては当初予算として計上額が限られていることから、利用促進が進まないとも聞く。県の取り組みを伺いたい。

福祉保健部長 県は産後ケア事業推進委員会などの場を通じて利用促進を図っている。産後は心身ともに不安定になりやすく、気付かないうちに重症化する可能性があるため、具体的な演習を取り入れた研修会を実施するなど、市町村担当者がニーズに応じた支援をできるよう取り組んでいる。

宿泊型産後ケア事業は本年度から本格的に開始し、当初予算では利用者数

織物産業の振興について

渡辺 富士吉田市は湧水を利用した織物産業が古くから盛んで、作り出される製品は非常に品質が高いが、下請けやOEMが中心のために産地としての知名度が低い。一方で、東京造形大学と協働して新製品開発を目指す「富士山・テキスタイル・プロジェクト」や、首都圏などで自社ブランドの販路開拓を図る「ヤマナシ ハタオリトラベル」などの取り組みもある。

先日、「県政トーク GOTO知事が行く」に参加し、織物業に携わる方々の意見や思いを聞いた。印象に残った発言に「海外展示会への支援は継続してこそ効果が見込める」や「設備投資に支援が欲しい」、「様々な交流や連携を進めることで産地の活性化に繋がりたい」などがある。織物産業の発展には、こうした業界の声に対応しつつ後押しするような施策が必要だが、県の取り組みを伺いたい。

富士北麓地域における 自転車周遊の環境整備について

渡辺 近年、自転車はクリーンでエネルギー効率の高い交通手段であり、健康志向や節電意識の高まりからも利用者が増えている。広島県尾道市から愛媛県今治市を結ぶサイクリングルート「しまなみ海道」や京都市内、鎌倉市内などでも自転車を利用した観光施策を展開している。

富士北麓地域も富士五湖や忍野八海をはじめ、北口本宮富士浅間神社などの観光資源があり、外国の方が自転車で回る姿を見ることが多い。富士北麓7市町村は国際競争力の高い観光地形成のため、サイクリングコースを設定したガイドマップやネット配信を行ってきたが、安全で快適に自転車を利用できる環境が整っておらず、案内誘導や危険個所の注意喚起の充実も必要である。

県は富士北麓地域で自転車による広域的な周遊観光を促すため、本年3月

若彦トンネルのアクセス強化に 向けた県道の整備について

渡辺 甲府盆地と富士北麓地域を結ぶ道路は、新御坂トンネルや精進湖を経由するルートもあるが、笛吹市八代町と芦川町を経由する若彦路ルートも重要である。平成22年に若彦トンネルが開通した若彦路は富士山の噴火時に避難路としての役割を担うほか、甲府盆地と富士北麓地域を最短で結ぶため、観光振興にも大きなポテンシャルを持った道路である。

しかし、若彦路の中でも八代町と芦川町を結ぶ新鳥坂トンネルの前後は急勾配で、特に八代側はつづら折りのため、利用を躊躇すると聞く。整備が進めば利用者は増加すると思うが、アクセス強化に向けた道路整備について伺いたい。

の予測が困難だった所もあったが、全員にサービス提供ができるよう、柔軟な対応を各市町村に働きかけている。今後も必要な支援がどこでも受けられるように取り組んでいく。

後藤知事 県はミラノや東京など国内外の展示会への出展や商工業振興資金による設備投資への支援、県外のデザイナーを招いて産地情報を発信するなど、郡内織物のブランド確立や認知度を高める取り組みを進めている。

本年度は世界のファッション界に影響を持つフランスのトレントユニオン社と共同し、数年先の流行を想定した生地の開発に取り組んだ。生地は同社発行の見本冊子に掲載され、明年2月のパリ、3月の東京のほか世界の主要都市で開催する発表会で一流ブランドやデザイナーなどに対してPRしていく。

織物製品の高付加価値化を支援するため、富士工業技術センターに高機能繊維の評価ができる最新機器の導入を進め、12月補正予算に研究開発機能を集約する拠点整備に要する経費を計上した。

に「山梨サイクルネット構想」を策定していたが、取り組みについて伺いたい。

県土整備部長 昨年度、国や市町村、観光関係団体と連携し、自転車による周遊観光を目指した山梨サイクルネット構想を策定した。ハード対策として、本年度は自転車道整備の進む山中湖を中心に、国や村とともに案内標識や路面の誘導表示などの整備を進めている。

ソフト対策としては河口湖を中心に乗り捨て可能なレンタサイクルの社会実験を実施するとともに、外国の方向けに多言語で記載した交通安全ガイドを配布し、交通ルールの周知やマナー向上に努めている。

県土整備部長 現在、笛吹市八代町竹居地内で幅員が狭く、見通しも悪い区間の道路整備を進めており、明年度に完成する見込みである。新鳥坂トンネルの八代町側のヘアピンカーブが連続する区間は、観光バスや大型車がスムーズに通行できるよう、具体的な対策の検討を行う。

